

地域社会

基本的な考え方

企業市民活動の
マネジメントシステム

方針

企業市民活動の
責任者・体制

社員の参画と
それを支える制度

企業市民活動の評価

企業市民活動の費用



基本的な考え方

当社グループは、事業に必要なリソースはすべて社会からお預かりしているという認識に立ち、社会の公器として地域社会と対話をしながら事業活動を推進しています。

特に、事業進出・撤退の際は、現地政府や住民との対話、環境等への影響度評価を行い、地域社会への貢献と、マイナス影響の最小化に努めています。また、事業拠点のある地域を中心に、企業市民としての活動も積極的に展開しています。企業市民活動や地域社会とかわりについての基本的な考え方は、以下の通りです。

(1) 企業市民活動

私たちは、物と心が共に豊かな理想の社会づくりをめざし、社会と対話しつつ、企業の立場から積極的に企業市民としての活動を行います。特に、地球環境との共存、人材育成・教育、芸術・文化振興、社会福祉の活動を行い、NPO / NGO・市民とともにより良い社会づくり等の支援活動も行います。

(2) 地域社会との共生

私たちは、自らが地域社会の一員であることを認識し、地域社会との連携を図りつつ、ともに発展していくよう努めます。

特に、地域社会の活動への参加・協力を積極的に行い、環境への対応や芸術・文化・スポーツの振興等、地域に根ざした活動を実施するとともに、社内施設の提供や社内イベントの開放等にてできる限り努め、地域社会のニーズに適切に対応します。

また、自然災害等の大規模災害発生時には、関係先と協力しつつ、可及的速やかな支援活動を行います。

(3) 寄付、賛助活動、公益事業の運営支援

会社は、社会的課題の解決と社会的ニーズへの対応のため、社会貢献として意義のある適正な寄付、賛助活動等を行うほか、自ら設立した財団等の公益事業の運営を支援します。

基本的な考え方

企業市民活動の
マネジメントシステム

方針

企業市民活動の
責任者・体制

社員の参画と
それを支える制度

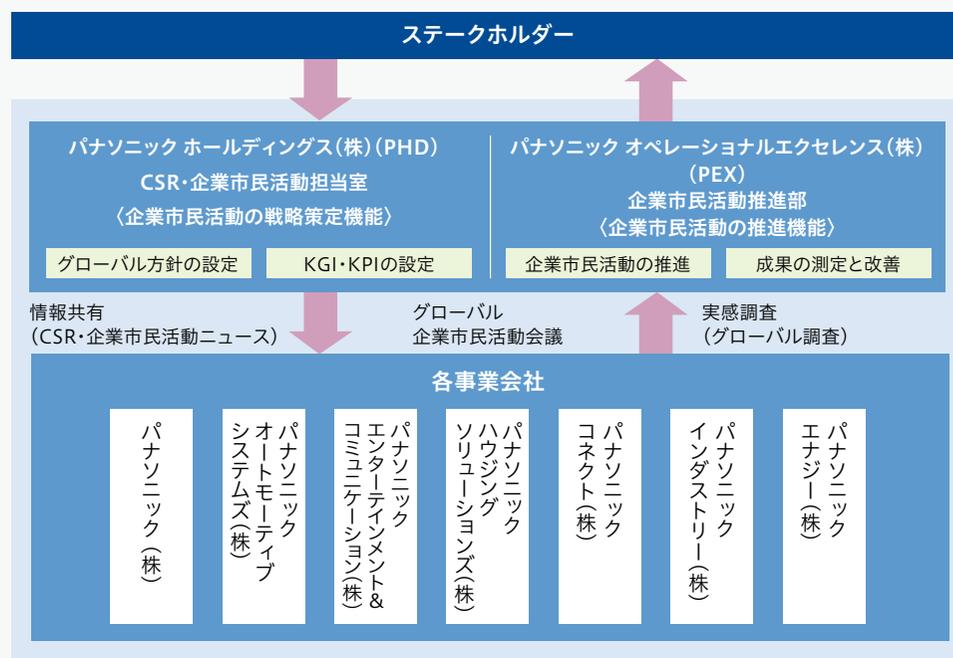
企業市民活動の評価

企業市民活動の費用

企業市民活動のマネジメントシステム

私たちは、後述するグループ方針に基づき、各事業会社・各地域の実情に合わせた企業市民活動を展開しています。主な活動については主要評価指標(KPI)を定め、実績評価と改善につなげています。定期的にグローバル企業市民活動会議を開催して情報共有や意見交換を行い、よりよい活動推進に向けた検討を続けています。さらに、各社の活動については「CSR・企業市民活動ニュース」にてグループCEO以下、関連する取締役・役員、世界各地の企業市民活動担当者に共有しています。

また、年1回、企業市民活動の実態をグローバルに調査し、サステナビリティサイトで社外に公表しています。



方針

3年毎に中期計画を策定し、企業市民活動の方針、重点テーマを定めています。重点テーマについては、中期計画を策定するタイミングで見直し、事業方針や社会情勢、社会からの要請事

項、有識者からの意見等を総合的に勘案し、決定しています。

企業市民活動の中期(2022~2024年度)方針

当社グループは「物と心が共に豊かな理想の社会の実現」を目指し、事業活動とともに企業市民活動でも、社会課題に正面から向き合って、新しい価値の創造に取り組んでいます。

現在の中期方針策定においては、2030年に社会があるべき姿を「誰もが生き活きとくらすサステナブルな共生社会」と考え、グローバルに事業を展開する企業として、世界の社会課題とグループ経営基本方針の両方から当社グループが取り組むべき優先課題を選定しました。

昨今、世界が直面するさまざまな課題のうち、特に先進国、新興国・途上国に存在するさまざまな貧困は深刻なものとなっています。2015年に国連が、人間、地球および繁栄のための行動計画として掲げた「持続可能な開発目標(SDGs)」は、17の目標と169のターゲットから構成されていますが、「貧困」はその筆頭に記されています。またパナソニックの創業者である松下幸之助は、「貧困」を罪悪としてとらえ、それをなくすことが企業の使命と考えました。人々の暮らしの水準は向上し、一部の貧困は解消されましたが、豊かさから取り残される国や地域も多く、先進国と呼ばれる発展した国の中でも、格差が大きく広がっています。そうした状況を踏まえて、創業100周年(2018年)を機に、共生社会の実現に向けた「貧困の解消」を重点テーマと設定してきましたが、現在においても課題は解決しておらず、引き続き取り組んで参ります。

また、2021年10月に改訂されたグループ経営基本方針において、「地球環境問題はグループが一丸となって取り組む最優先課題」とされたことにより、2022年度からは企業市民活動においても、これまで行ってきた環境活動を重点テーマに引き上げ、力を入れていきます。

さらにこれらの課題解決の土台として、貧困や環境の問題解決に向けて取り組む人材の育成(学び支援)にも、重点的に取り組んでいきます。次代を担う人々の学びたい気持ちを応援する活動を行い、一人ひとりが、互いの個性を受け入れ活かしあう“DEI (Diversity, Equity & Inclusion)”の視点を大切に、学びと実践の場を提供します。

従業員の企業市民活動への積極的な参画を促すと共に、私たちの製品や技術、モノづくりで培ったノウハウやリソースを生かし、ステークホルダーの皆様と協働しながら、貧困の解消、環境活動、人材育成等の企業市民活動を通じて、社会課題を解決しサステナブルな共生社会の実現に貢献したいと考えています。

[WEB](#) 企業市民活動

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship.html>

基本的な考え方

企業市民活動の
マネジメントシステム

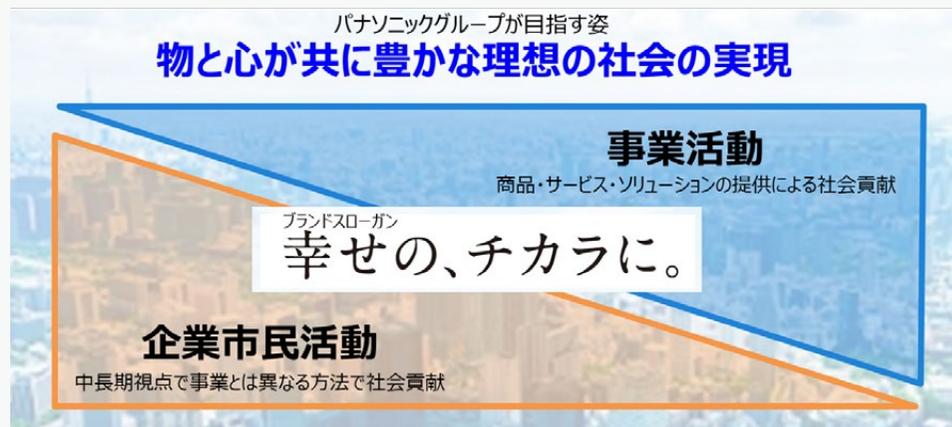
方針

企業市民活動の
責任者・体制

社員の参画と
それを支える制度

企業市民活動の評価

企業市民活動の費用



企業市民活動の責任者・体制

企業市民活動の責任者は、CSR・企業市民活動担当の執行役員です。(2022年8月現在)
パナソニック ホールディングス株式会社 (PHD) CSR・企業市民活動担当室がグループ全体の戦略策定機能を担当し、パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 (PEX) 企業市民活動推進部、事業会社と共に活動を推進しています。さらに各事業会社にも企業市民活動担当者を設置し、グループ方針に基づき各社・各地域の実情に合わせた活動を展開しています。

社員の参画とそれを支える制度

従業員が社会課題への関心や解決への意欲を高めることは、企業市民活動を推進する上でも、本業を実践する上でも非常に重要です。当社グループでは、従業員の参画を促進するため、ボランティア情報や、従業員の意識変革の場、社会課題解決実践の機会等の提供を行っています。以下に、特徴的な活動を記載します。

■ 従業員の社会参画を促進する活動

社員食堂へのサステナブル・シーフード[※]の導入(日本)

2022年8月現在、日本国内累計56拠点の社員食堂へ「サステナブル・シーフード」を導入しています。食堂での喫食を通じて従業員の社会課題への意識を高め、本人やその家族の消費

行動の変革につなげることを目的に、日本国内の主要拠点すべてへの導入を目指しています。

※ MSCおよびASC認証を取得した持続可能な水産物

[WEB](https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/environment/sustainable_seafood.html) サステナブル・シーフードを社員食堂から拡げる
https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/environment/sustainable_seafood.html

福島「復興」応援アクション(日本)

社員食堂等で福島県産の農畜水産品を食べることによって福島の「震災復興」「SDGs11：住み続けられるまちづくり」を応援するという取り組みです。2022年1月より、本社(大阪府門真市)と大阪ビジネスパーク(大阪府大阪市中央区)拠点の社員食堂で開始し、今後も他の国内拠点へ拡大していく予定です。

みんなで“AKARI”アクション(日本)

社員の福利厚生サービスのカフェテリアポイントや、古本・リサイクル品等の寄贈等で集めた資金で、無電化地域にソーラーランタン等のあかりを届け、夜間の学習や就労、医療等に活用いただくプログラムです。これは、2018年1月に終了した「ソーラーランタン10万台プロジェクト」で、アジアやアフリカ等の無電化地域に明かりがもたらした効果を継続するために、一般の方にも寄付の輪を拡げるプラットフォームとして構築したものです。

2021年度は、従業員によるカフェテリアポイント寄付で、カンボジアの無電化地域へ1050台のソーラーランタンを寄贈しました。

[WEB](https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/solution/akari.html) みんなで“AKARI”アクション
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/solution/akari.html>

プロボノ活動(日本)

従業員が、仕事で培ったスキルや経験を活かし、NPO / NGO等社会課題解決に取り組む団体の事業展開力の強化を支援するプログラムです。これまでに330人の従業員が参加し、56団体の中期計画策定や営業資料の作成、ウェブサイトの再構築などを支援しました。

[WEB](https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/probono.html) Panasonic NPOサポート プロボノ プログラム
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/probono.html>

パナソニック エコリレー・フォー・サステナブル・アース

1998年に日本でスタートした従業員とその家族が家庭や地域社会でも積極的に環境活動を行うことで環境意識を向上し、ライフスタイルを変革することを目的とした地球を愛する市民活動は、その後地域住民にも展開し世代を超えてグローバルな活動「パナソニック エコリレー・

基本的な考え方

企業市民活動の マネジメントシステム

方針

企業市民活動の 責任者・体制

社員の参画と それを支える制度

企業市民活動の評価

企業市民活動の費用

フォー・サステナブル・アース」として継続しています。

[WEB](https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/environment/community.html) パナソニック エコリレー・フォー・サステナブル・アース
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/environment/community.html>

ボランティア活動の紹介・機会の提供

グローバル各拠点が主体となり、各地域・事業会社の特性等に合わせた様々なボランティア活動を展開しています。例えば、北米では従業員ボランティアプログラムと”Month of Service”(ボランティア月間)を設け、就業時間の一部を活用してボランティア活動に参加できるようなサポートも実施しており、2021年度はのべ1,173人が参画しました。また中国地域では、国内の様々な拠点が同じ時間に、同じテーマのボランティア活動を行う「在華地域統一グループボランティア活動」を年に数回企画しています。2021年度はのべ11,067人の従業員が19,682時間の活動を実施しました。さらに日本では、NPO団体等が主催する全国のボランティア情報を定期的に紹介するサイトを従業員向けに設け、外部のボランティア活動への参画も推奨しています。

学びの場の提供(日本)

社会課題への関心や解決の意欲を高めるため、社会課題に取り組む多様なゲスト講師を招いての講演会「従業員向け社会課題講演会 Social Good Meetup(SGM)」、頻発する自然災害に備え、ボランティアとして活動するための知識や技能を身につける「災害ボランティア育成講座」等を終業後の時間を用いて実施しています。また、年に1回、従業員に向けたeラーニングも実施し、SDGsに関連する課題等の社会課題を学ぶ機会を提供しています。

[WEB](https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/solution/sgm.html) 従業員向け社会課題講演会 Social Good Meetup(SGM)
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/solution/sgm.html>

■ 社員参画を支える人事制度

日本国内の事例

- ・ボランティア目的の休暇
年次有給休暇25日のうち5日間について、ボランティア目的で取得する場合には連続取得の配慮をする等、ボランティア活動への参画を促進しています。
- ・ボランティア休業制度
ボランティア活動への参加を目的とした最長1年間の休業制度です。なお、青年海外協力隊に参加する場合は、必要な期間、休業が認められます。

・チャレンジ休暇(節目休暇)

心身のリフレッシュや自己成長をはかり、新たな意欲をもって会社生活を過ごせるように、会社生活の節目において、休暇を取得出来る制度です。30才、40才、50才に達した社員(除、管理職)について10日の休暇が取得可能で、ボランティア参加の機会としても活用されています。

北米の事例

各自が地域社会への貢献ができるよう、就業時間の中から年に最大5日分をボランティア活動に充てることのできる制度を設けています。さらに各事業拠点での活動をコーディネートする等、従業員のボランティア活動への参画を奨励しています。

企業市民活動の評価

主だった活動に対し、その特性に合わせた効果測定をおこなっています。

Panasonic NPO/NGOサポートファンドfor SDGs (旧Panasonic NPOサポート ファンド)

NPO/NGOの組織基盤強化を支援する「Panasonic NPO/NGOサポートファンド」では、助成事業終了の1年半後に助成先のフォロー調査を行い、組織基盤強化の有効性について第三者が定量的・定性的な評価を実施しています。2021年度はフォロー調査に加え、サポートファンド設立20周年の節目として、2011年～2018年に助成した「子ども・環境分野」63団体と「アフリカ分野」23団体に対して「組織基盤強化助成20周年節目評価」を実施しました。

「子ども・環境分野」の調査結果では、助成前に比べて、財政規模は平均19.1%拡大、さらにスタッフ数は平均27.8%増加しています。また、受益者数が増えた団体は全体の87.2%、受益者数をもっとも増えた団体では14.9倍、平均で3.07倍となり、本助成プログラムによる組織基盤強化の取り組みが、社会的成果の増大に有効であったことを示しています。

アフリカ諸国の課題解決に取り組むNPO/NGOにおける広報・発信・啓発事業を助成してきた「アフリカ分野」の調査結果では、助成により作成した広報ツールの効果が2年以上続いたと回答したのは全体の64%、さらに5年以上効果が続いたと回答したのは、全体の29%となりました。定性調査では、本助成プログラムを通じて、啓発を担うボランティア人材が育成され、広報体制の基盤が構築されることで資金調達力の向上等にもつながった事例が確認されました。

なお、2015年には、助成先の1つである「特定非営利活動法人アレルギー支援ネットワーク」を対象にSROI評価を行い、その結果、組織基盤強化支援の社会的インパクトが投入額の8.82倍となり、大きな社会的成果を生んだことが分かりました。また本結果レポートを「Social

基本的な考え方

企業市民活動の マネジメントシステム

方針

企業市民活動の 責任者・体制

社員の参画と それを支える制度

企業市民活動の評価

企業市民活動の費用

Value International」に提出し、SROIレポートとして日本で初めてアシュアランスを取得することができました。

[WEB](https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/np0_summary/report_20th.html) 組織基盤強化助成20周年節目評価レポート

https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/np0_summary/report_20th.html

[WEB](https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/np0_summary/sroi_report2018.html) Panasonic NPOサポート ファンド SROI 評価

https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/np0_summary/sroi_report2018.html

キッド・ウィットネス・ニュース(KWN)

映像制作を通じて、協調性や創造性、コミュニケーション能力を高めることを目的とした教育支援プログラム「キッド・ウィットネス・ニュース」では、2017年から5年間にわたり、第三者によるプログラムの効果検証に取り組んできました。

参加校の児童・生徒・指導者に対して実施した、アンケートとインタビューによる定量・定性調査の結果から本プログラムへの参加を通して、児童・生徒、教育活動にどのような効果をもたらしたのかを以下5項目で検証しました。

- ①本プログラムによる映像制作を通じて、成長が期待できる子ども達の資質・能力を社会的意義、チームワーク、コミュニケーション、人間関係形成、将来設計力、情報活用力、意思決定力、地域関心理解、国際理解という9つのコンピテンシーに整理
- ②本プログラムに参加した児童・生徒、参加していない児童・生徒を比較し、9つのコンピテンシーで本プログラムに参加した子どもたちの資質・能力の伸長を確認しました。
- ③教員や指導者を対象とした調査結果から、本プログラムは「映像制作スキル強化」、「映像制作を通じた探求学習」、「チームワークを通じた人間的成長」、「チームワーク+探求学習」4種類の教育活動に活用できることが確認できました。
- ④参加校の種類(小学校・中学校・高等学校)別の調査結果より、発達段階に関わりなく、本プログラムによる映像制作を通じて、子ども達の成長を確認しました。また、新規参加校に比べ、継続校の児童・生徒の方が資質・能力の伸び幅が大きくなりました。
- ⑤特別支援学校を対象とした調査結果より、障がいの有無等に関係なく子ども達の資質・能力を伸長できる可能性があるプログラムとして効果を検証することができました。

[WEB](https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/kwn/overview/teachersguide_eval.html) KWN への映像制作参加が子どもたちに与える影響を検証

https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/kwn/overview/teachersguide_eval.html

オリンピックとパラリンピックを題材とした教育プログラム

「オリンピックとパラリンピックを題材とした教育プログラム」は、様々な社会課題について学び、その解決方法を考えるプログラムです。2015年から教材の提供を開始し、2021年度末までに日本国内2,309校、46万人を超える中学生、高校生が本プログラムを受講しました。

2019年度には、プログラム実施前後での生徒達の成長を定量的・定性的に測ることで、プログラムの効果検証に取り組みました。プログラムを実施した中学校でプログラムの実施前後に、生徒と先生へ記述式アンケートやインタビューを行い、生徒の社会参画や社会課題に対する意識がどのように変容したのか等を測定しました。調査結果からは、「社会的意義」、「人間関係形成力」等の領域で生徒の資質・能力に伸びが確認できました。また授業の手法としてアクティブラーニングを積極的に取り入れることにより、プログラムを取り入れた授業では「コミュニケーション」と「思考活動」が活性化される傾向が見られました。

※キッド・ウィットネス・ニュース(KWN)とオリンピックとパラリンピックを題材とした教育プログラムは、パナソニックのキャリア教育「学び支援プログラム」として、2019年度の第10回キャリア教育アワード 大企業部の「優秀賞」を受賞しました。特に審査項目の「教育効果」において、プログラムの効果検証を行っている点や先生、生徒へ継続的にアンケートを実施している点が高く評価されました。

外部評価・受賞等

2021年度の主な受賞は以下の通りです。

■第12回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞 『実行委員会特別賞』

パナソニック吉備株式会社^(*)

^{*}岡山県・吉備中央町・パナソニックの共同出資による、日本初の第三セクター方式による重度障がい者多数雇用事業所。パナソニックグループの特例子会社として国際障がい者年(1981年)より操業開始。

■第15回キッズデザイン賞 子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門

「ひらめき」をカタチにするミュージアム パナソニック クリエイティブミュージアム AkeruE

[WEB](https://holdings.panasonic.jp/corporate/center-tokyo/akerue.html) <https://holdings.panasonic.jp/corporate/center-tokyo/akerue.html>

■第5回CSR中国教育ランキング「CSR中国年間優秀ボランティア」

パナソニックオリンピック教育プロジェクト(中国)

■環境省主催「第9回グッドライフアワード サステナブルデザイン賞」

びわ湖エコアイデア倶楽部(パナソニックグループの社員有志による任意団体)

基本的な考え方

企業市民活動の
マネジメントシステム

方針

企業市民活動の
責任者・体制

社員の参画と
それを支える制度

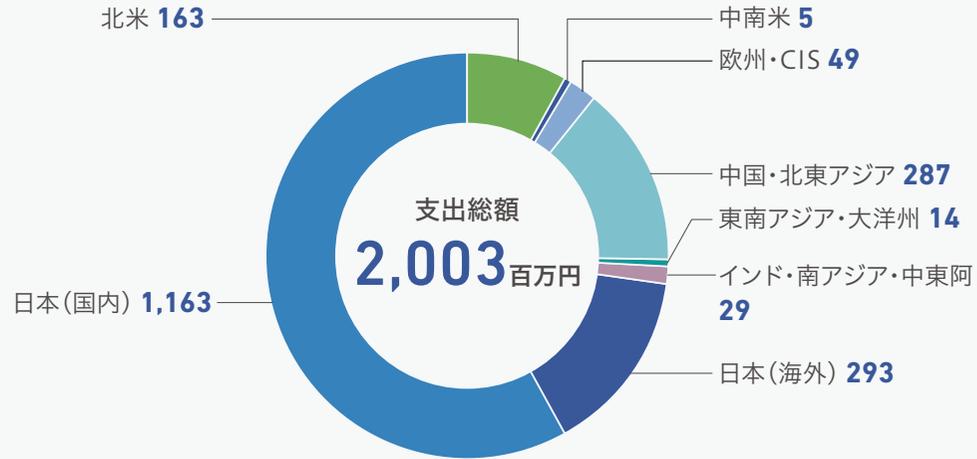
企業市民活動の評価

■ 企業市民活動の費用

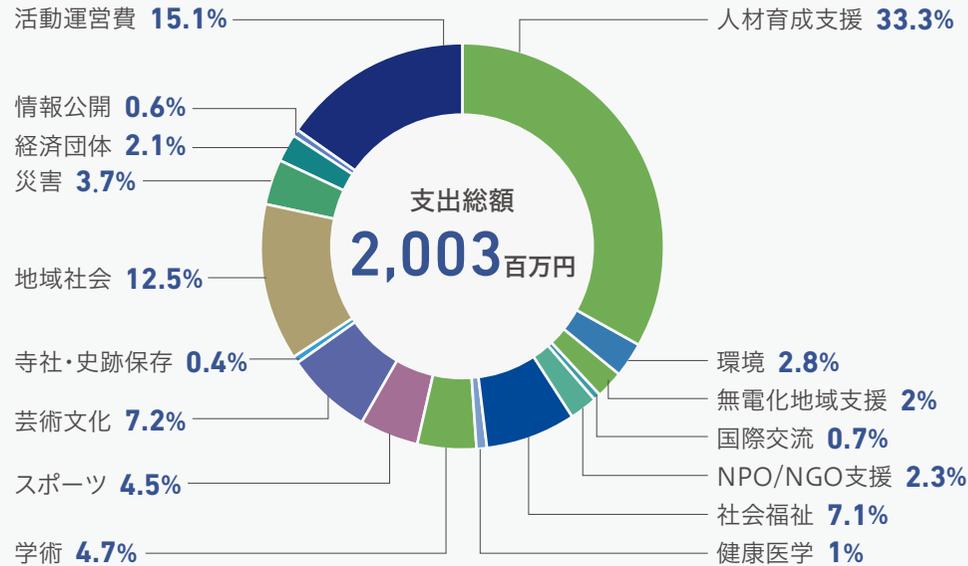
企業市民活動の費用

2021年度 企業市民活動の地域別活動費

(単位:百万円)



2021年度 企業市民活動への支出の活動分野別内訳



寄付金について

(百万円)

寄付の種類	金額 (百万円)	企業市民活動総額における割合 (%)
寄付金	507	25%
地域貢献他	1,248	62%
各種協賛支援	248	13%
合計	2,003	100%

(百万円)

貢献の方法	金額 (百万円)
キャッシュでの寄付	918
社員ボランティア関連費用	22
商品・サービス提供とプログラム協賛金	761
企業市民活動に関する運営費	302
合計	2,003